

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ダイドーリミテッド

コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 安江 恵

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長

(氏名) 福羅 喜代志

TEL 03-3257-5022

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,526	△6.8	321	△72.9	261	△89.3	△4,949	—
20年3月期	32,744	△4.9	1,183	4.0	2,444	△9.9	4,783	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△138.07	—	△14.9	0.4	1.1
20年3月期	130.62	130.09	12.1	3.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △77百万円 20年3月期 382百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	55,914	28,270	50.1	792.79
20年3月期	72,718	38,854	53.1	1,064.18

(参考) 自己資本 21年3月期 28,026百万円 20年3月期 38,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	730	3,997	△6,239	2,630
20年3月期	△126	2,333	△5,688	4,279

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	58.00	58.00	2,104	44.4	5.3
21年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	1,533	—	4.6
22年3月期 (予想)	—	20.00	—	23.00	43.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,800	△12.7	△600	—	△590	—	△440	—	△12.45
通期	27,100	△11.2	120	△62.6	190	△27.4	△170	—	△4.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 37,696,897株 20年3月期 37,696,897株
② 期末自己株式数 21年3月期 2,345,594株 20年3月期 1,418,487株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,124	△3.2	845	△12.0	1,627	△34.1	△3,431	—
20年3月期	5,293	△1.3	961	5.1	2,470	△1.2	4,884	55.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△95.74	—
20年3月期	133.38	132.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	48,795	24,506	50.0	689.55
20年3月期	68,283	32,867	51.8	903.56

(参考)自己資本 21年3月期 24,376百万円 20年3月期 32,780百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国発のサブプライム問題に端を発した国際的金融市場の混乱や、株式・為替市場の大幅な変動、原材料価格の高騰等により、企業収益は急激に落ち込み、景気後退が深刻な状況にあります。

繊維・衣料業界におきましても、景況感・雇用情勢の悪化、所得の伸び悩み等で消費マインドは減退し、百貨店衣料品販売が通期に渡り低迷するなど、依然厳しい環境で推移しております。

このような情勢のなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」を基本理念とし、高品質、高収益、低コストの実現のために中国におきましては、生産会社群の整備と主力製造ラインの移設および衣料品販売会社の拡充を図り、また、日本国内におきましても重複業務を持つ子会社を統合してさらに効率化し、不採算店舗の撤退やチャネル特性に合った販売方法と商品供給を行い、連結業績を中心とした分社経営体制の強化とグループ総合力の向上に注力いたしました。年間を通じて主力部門の悪化が大きく影響いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は30,526百万円(前期比6.8%減)、営業利益は321百万円(前期比72.9%減)、経常利益は、261百万円(前期比89.3%減)、当期純損失は、投資有価証券評価損等の特別損失6,760百万円を計上いたしました結果、4,949百万円(前連結会計年度は、当期純利益4,783百万円)となりました。

② セグメント事業別の営業概況

(衣料原料事業)

中国工場では世界的な不況の影響は大きく、国内外の大幅な受注の減少、急激な為替の変動、現地労働コストの上昇等の要因や、テキスタイル事業における紳士服の販売量の落ち込み、販売単価の下落など事業収益下押し圧力は強く、低調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は3,248百万円(前期比17.6%減)、営業損失は401百万円(前連結会計年度は、営業損失241百万円)となりました。

(衣料製品事業)

当事業のうちニューヨーカーマンズブランドにつきましては、年間を通じて収益の柱となるスーツ、ジャケット、パンツアイテムの百貨店販売が不振で、購入単価も下落するなど節約志向は強く、早めの展開をした春用カジュアル物が動き始めましたが、売上高・営業利益共に予定を大きく下回りました。

ニューヨーカークウイメンズブランドにつきましては、メンズブランド同様に百貨店プロパー販売が苦戦する中、積極的にセール対応を行い在庫圧縮と収益の確保に努めましたが、春のフレッシュアズ商戦の中心となるスプリングコート、ジャケット、スカートの販売状況も芳しくなく、収益は前年を割り込みました。

上海に拠点を置き中国全土に展開中の中国販売につきましては、消費不況の影響でプロパー売上は幾分減少したものの、積極的なセール対応により既存店売上高で昨年比118%と上昇し、

新規出店効果もあり（出店14店舗、撤退4店舗）、現在の42店舗体制で営業黒字を（前期までは営業損失）確保いたしました。

以上の結果、売上高は22,139百万円（前期比5.0%減）、営業損失は145百万円（前連結会計年度は、営業利益511百万円）となりました。

（不動産賃貸等事業）

不動産賃貸事業は、神奈川県小田原市における商業施設「ダイナシティ」の賃貸運営が主体ですが、衣料品等販売を主体とする物販は苦戦したものの、ヒット作品に恵まれたシネマ部門や飲食等のサービス部門が堅調に推移いたしました。前連結会計年度末に売却いたしました㈱ダイドールアドバンスの売上高の減少278百万円もあり、前年より減収ですが増益となりました。

その結果、売上高は5,813百万円（前期比6.2%減）、営業利益は2,084百万円（前期比6.8%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、金融危機の深刻化や景気の下振れリスク等で個人消費の早期回復は望めず、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、オーダービジネス等新たな販売戦略への取り組みと既存の不採算店舗の撤退・見直しを行うとともに、経費の削減を進めてまいりますが全ての効果が実現いたしますのは平成22年3月期以降と見込んでおります。

早期に実現するよう鋭意進めてまいりますが、平成21年3月期の売上高は27,100百万円（前年比11.2%減）、営業利益は120百万円（前年比62.6%減）、経常利益は190百万円（前年比27.4%減）、当期純損失は170百万円（前連結会計年度は当期純損失4,949百万円）の業績予想です。

（2） 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,649百万円減少し2,630百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失5,963百万円となりましたが、投資有価証券評価損4,179百万円、投資有価証券売却損2,154百万円および土地売却益524百万円が含まれており、法人税等の支払い2,284百万円が有りましたが、減価償却2,315百万円があり、730百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1,724百万円、有価証券の償還による収入2,520百万円および有形固定資産売却による収入699百万円があり、中国生産工場の生産設備の増強と店舗の新設および日本におけるニューカーショッポの改装による有形固定資産への支出945百万円等を支出いたしました。3,997百万円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、配当金の支払い2,824百万円、銀行借入金の返済2,918百万円および自己株式買付による支出1,000百万円があり、短期借入金の調達500百万円を行いました。財務活動のキャッシュ・フローは、6,239百万円の支出超過となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	50.5	43.1	48.3	53.1	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.9	54.6	54.6	55.8	39.8
債務償還年数	9.4	18.1	5.1	—	15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	6.2	13.6	—	3.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び配当

当社グループは、株主への利益還元を最重要課題のひとつに位置づけております。

利益配分につきましては、収益力の強化により配当を弾力的におこなうため、配当政策といたしまして、連結経常利益の30%を基準とする業績連動型と基本方針を定め、キャッシュ・フローの発生する特別損益（投資有価証券等の売却や固定資産等の売却）の利益増加分につきましても、その30%をその後の数年間にわたり基準配当原資として加えることとし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当案を作成いたしております。

しかしながら、今期業績では期末配当金は見送らざるを得なくなりますが、安定的、継続的な配当を行うことを必要と考え、当期の配当金につきましては、前期1株あたり58円から15円減配し、第二四半期20円、期末23円の合計43円とさせていただきます。

また、株主還元の一環として今期（平成20年8月～11月）に959千株の取得を行うなど、自己株式の取得も弾力的に実施し、長期的な投資効率を勘案し活用してまいります。

(4) リスク情報

当社グループが事業を遂行するにあたり、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、回避、分散あるいはリスクヘッジすることによりリスクの軽減をはかっております。

例えば自社生産工場を全て中華人民共和国へ移転しており、当該国において戦争・政変等により工場の生産活動が困難となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸等事業におきましては主力施設が神奈川県小田原市に所在しており東海地震等当該施設に損害がおよぶ大規模地震の発生により商業施設としての機能が果たせない場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他経済動向の変化、大幅な為替の変動等予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

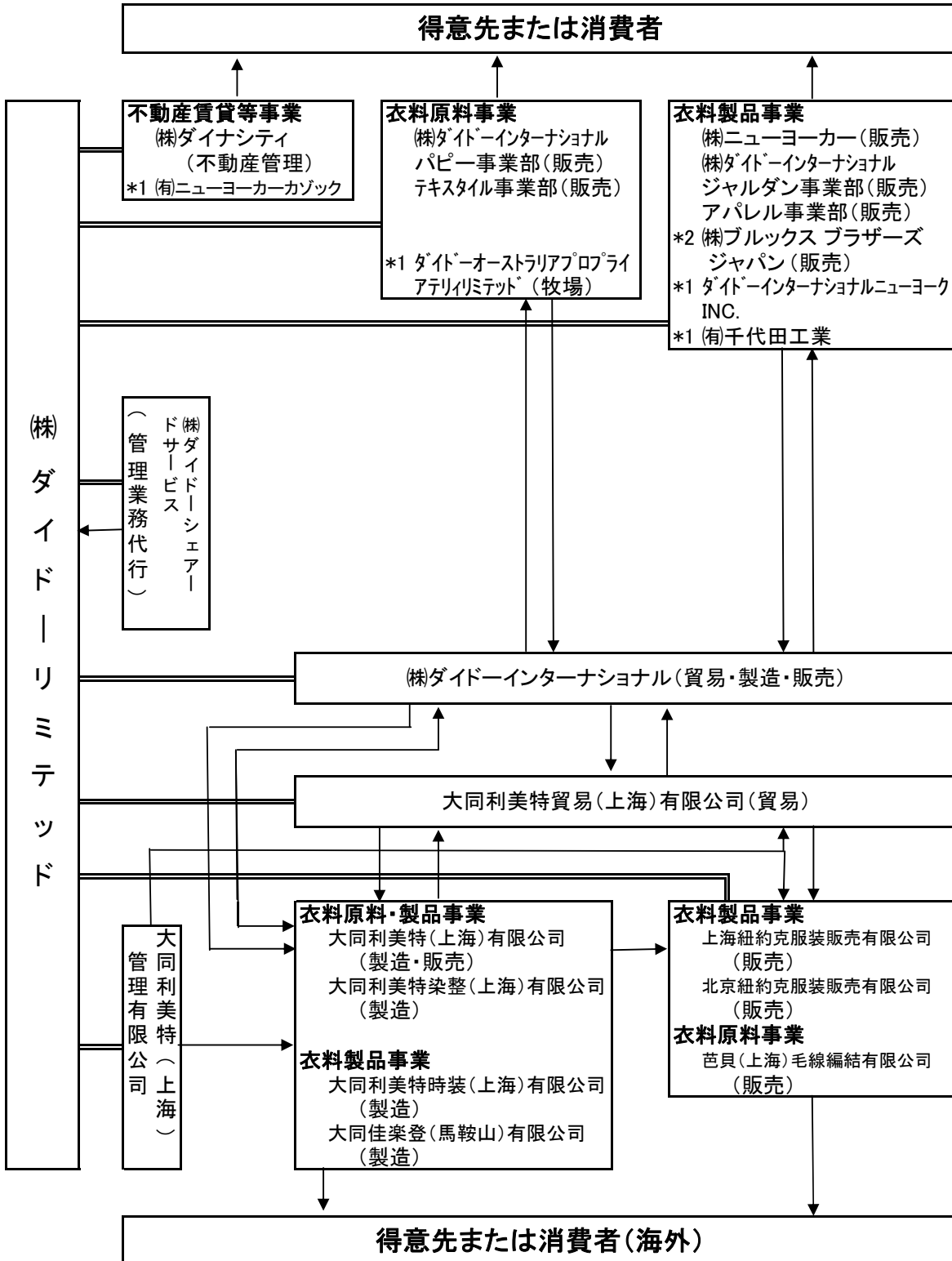
(財務制限条項)

当社は、平成17年5月18日付けで金融機関とのあいだでシンジケートローン契約を締結しており、当連結会計年度末（平成21年3月31日）における当該借入金残高は1,875百万円でありました。当連結会計年度末において、財務制限条項の一部（各年度の決算期及び中間期における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。）に抵触いたしました。

当社グループは、期末における現金及び現金同等物残高を2,630百万円有しており、平成21年4月28日に売却いたしました投資有価証券の売却代金1,598百万円の入金を予定しております。さらに6月には流動資産の有価証券の償還1,000百万円があり、将来に対する資金予定には問題がないと考えておりますが、多数の貸付人の金融機関に上記の財政状態・資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意を頂くよう対処する予定です。

2. 企業集団等の状況

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 *1 非連結子会社
 *2 持分法適用会社

—— 出資状況(間接出資を含む)
 → 取引の流れ

(株)ガイドーインターナショナルは、平成20年11月1日に(株)パピージャルダンを合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、毛織物・手編毛糸・紳士衣料品・婦人衣料品および不動産賃貸等と取扱品目、顧客は各部門により異なっておりますが、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を共有して事業運営に当たっております。

原料から製品までを一貫して取り扱うという特色を生かした高品質のものづくりを進めるとともに、販売環境の整備やサービス力の向上に注力してお客様の高い評価と信頼を得ることにより、企業価値を増大させることが株主、顧客、取引先、社員等各ステークホルダー（関係各位）の利益につながるものと認識し経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

主な経営指標として「株主資本利益率（ROE）」を活用しております。株主資本の投資効率の向上をめざし企業価値の増大をはかるため、10%の達成を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境の中ではありますが、当社グループは、創業130年を迎える2009年度を初年度とする中期経営計画を実行してまいります。

そのため、全社をあげて省力・高効率化に取り組む「業務改革」、海外企業との積極的な提携を行い海外OEMの拡充などを推進する「グローバル企業への進化」、国内、海外向けのオーダーメイド事業を中心とする「付加価値の拡大」、「内部統制システムの構築と高度化」を経営戦略として、市場の変化に機敏に対応できる体制を整備し、事業会社における利益成長戦略の着実な実行と活力のある企業集団の形成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は、世界的な金融危機を背景とした景気後退局面にありますが、この様な厳しい経営環境のなかで『お客様第一』『品質本位』の基本理念のもと、製造から販売まで完結できる総合力を活かし利益体質を構築してまいります。

①「業務改革」の推進

1年に亘る業務改革検討チームの現状調査に基づき「業務改革推進室」を開設し、その活動により「業務改善」「情報システム開発・構築」を行い、1年半後には業務の省力化、効率化改革を推進してまいります。

②「オーダーメイド」「パターンメイド」事業の強化と拡大

世界から「最高級品」と認められる技術力を持つ中国工場での2週間対応の独自システムを活用し、イタリアブランド「マセランティ」のウール織物に加え、(株)ソトーとの提携によるハイテックス素材の開発を進めると共に、新テキスタイルデザイナーによるシルク、コットン、リネンの織物も加えたメンズ、ウイメンズ素材の新たな開発を行い、海外ファッションマーケットに販路を広げてまいります。

日本国内ではテキスタイル事業の取引先と緊密な連携をとり、フルハンドメイドオーダー事業を他社にない新たなビジネスモデルとして展開する予定です。

ニューヨーカーショップでは、全店舗での「パターンメイド」販売ができるシステムを構築し、お客様の様々なニーズに対応し、収益の回復に努めてまいります。

また、この秋冬から既存店舗と連携した「オンラインショップ」を開設し、効率的な販売を目指します。

中国での販売事業は現在ウイメンズ販売が中心ですが、オーダーメイドを受注できる体制を作り、メンズ販売を強化し、職域販売にも進出する予定です。

③中国販売事業の拡大

現在の42店舗体制からさらに新規店舗の拡充が重要と考え、リサーチを促進し幅広いチャネル展開で収益の柱となるべく拡大を図ってまいります。

④中国工場群の生産効率のアップと体制の強化、新規事業への取り組み

中国工場群では、上海の主力縫製ラインを馬鞍山工場へ移設してコストの低減と効率化を促進し、馬鞍山工場においては婦人服部門の既存生産ライン増設と新規ライン設置で生産体制を強化、拡充して、欧米からのOEM生産への幅広い対応で受注増へ繋げてまいります。

また、新規ニット事業としてイタリアデザイナーと契約し、イタリアテイストをふんだんに織り込んだニット系や製品の製造販売を開始いたします。

⑤不動産賃貸事業の効率化

各部門に分散していた不動産賃貸等事業を集約し一元管理することで効率的な運営を推進いたします。

以上のように、OEM、オーダービジネス、新しいニット事業をマニュファクチャラー部門からアジアや欧米に展開する事業を加えて、ニューヨーカー、ブルックス・ブラザーズジャパンを含めて当社の得意な領域での付加価値の拡大をもって、現在の市場に適応する企業に進化・変化させてゆくことを積極的に推進してまいります。

CSR（企業の社会的責任）とコンプライアンスにつきましては、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を通じて、株主価値の最大化を実現するために、的確かつ迅速に経営されるべきと考えております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、社員等の各ステークホルダー（関係各位）との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備をおこない、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

なお、当社ホームページ（<http://www.daidoh-limited.com/>）において株主および投資家の皆様への迅速かつ正確な情報の開示に努めるとともに、企業情報の共有化を進め、経営の透明性を高めてまいります。

また、平成17年4月より施行されました個人情報保護法に関して、全役員および全従業員に継続的な啓蒙を行い、必要な措置をとっております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,279	2,630
受取手形及び売掛金	3,452	2,946
有価証券	2,520	999
たな卸資産	6,528	5,567
繰延税金資産	402	173
その他	769	1,005
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	17,940	13,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,936	13,644
機械装置及び運搬具(純額)	1,744	1,345
土地	1,535	1,780
リース資産(純額)	—	123
建設仮勘定	8	66
その他(純額)	290	301
有形固定資産合計	19,515	17,261
無形固定資産		
のれん	19	8
ソフトウェア	147	107
リース資産	—	21
その他	269	233
無形固定資産合計	436	370
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 32,343	※1 21,336
繰延税金資産	78	1,378
その他	2,641	2,486
貸倒引当金	△237	△231
投資その他の資産合計	34,826	24,970
固定資産合計	54,778	42,603
資産合計	72,718	55,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,494	2,126
短期借入金	9,092	9,604
1年内返済予定の長期借入金	2,918	1,250
リース債務	—	37
未払法人税等	1,894	97
繰延税金負債	—	16
賞与引当金	69	69
その他	2,273	1,881
流動負債合計	18,742	15,085
固定負債		
長期借入金	1,875	625
リース債務	—	116
長期預り保証金	10,447	10,246
長期前受金	1,200	1,104
繰延税金負債	1,292	434
その他	306	32
固定負債合計	15,122	12,558
負債合計	33,864	27,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,796	8,765
利益剰余金	23,790	16,015
自己株式	△2,148	△3,101
株主資本合計	37,329	28,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394	△785
為替換算調整勘定	883	240
評価・換算差額等合計	1,277	△544
新株予約権	87	129
少数株主持分	159	114
純資産合計	38,854	28,270
負債純資産合計	72,718	55,914

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		32,744		30,526
売上原価		15,949		15,447
売上総利益		16,794		15,078
販売費及び一般管理費	※1	15,611	※1	14,757
営業利益		1,183		321
営業外収益				
受取利息		1,062		577
受取配当金		214		204
持分法による投資利益		382		—
その他		284		169
営業外収益合計		1,944		951
営業外費用				
支払利息		427		382
為替差損		89		286
持分法による投資損失		—		77
その他		166		264
営業外費用合計		683		1,011
経常利益		2,444		261
特別利益	※2	6,666	※2	534
特別損失	※3	872	※3	6,760
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		8,238		△5,963
法人税、住民税及び事業税		3,358		116
法人税等調整額		114		△1,107
法人税等合計		3,472		△990
少数株主損失(△)		△17		△24
当期純利益又は当期純損失(△)		4,783		△4,949

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		6,891		6,891
当期末残高		6,891		6,891
資本剰余金				
前期末残高		9,025		8,796
当期変動額				
自己株式の処分		△229		△30
当期変動額合計		△229		△30
当期末残高		8,796		8,765
利益剰余金				
前期末残高		20,657		23,790
当期変動額				
剰余金の配当		△1,645		△2,824
当期純利益又は当期純損失(△)		4,783		△4,949
その他		△5		△1
当期変動額合計		3,132		△7,775
当期末残高		23,790		16,015
自己株式				
前期末残高		△1,901		△2,148
当期変動額				
自己株式の処分		365		47
自己株式の取得		△612		△1,000
当期変動額合計		△247		△952
当期末残高		△2,148		△3,101
株主資本合計				
前期末残高		34,673		37,329
当期変動額				
剰余金の配当		△1,645		△2,824
当期純利益又は当期純損失(△)		4,783		△4,949
自己株式の処分		135		17
自己株式の取得		△612		△1,000
その他		△5		△1
当期変動額合計		2,655		△8,758
当期末残高		37,329		28,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,073	394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,679	△1,179
当期変動額合計	△4,679	△1,179
当期末残高	394	△785
為替換算調整勘定		
前期末残高	710	883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	△642
当期変動額合計	173	△642
当期末残高	883	240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,783	1,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,506	△1,821
当期変動額合計	△4,506	△1,821
当期末残高	1,277	△544
新株予約権		
前期末残高	26	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	42
当期変動額合計	60	42
当期末残高	87	129
少数株主持分		
前期末残高	171	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△45
当期変動額合計	△11	△45
当期末残高	159	114
純資産合計		
前期末残高	40,655	38,854
当期変動額		
剰余金の配当	△1,645	△2,824
当期純利益又は当期純損失（△）	4,783	△4,949
自己株式の処分	135	17
自己株式の取得	△612	△1,000
その他	△5	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,456	△1,824
当期変動額合計	△1,801	△10,583
当期末残高	38,854	28,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,238		△5,963	
減価償却費	2,551		2,315	
受取利息及び受取配当金	△1,277		△782	
支払利息	427		382	
持分法による投資損益(△は益)	△382		77	
事業撤退損失	153		—	
事業再編損失	131		—	
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△5,439		6,334	
土地売却損益(△は益)	△928		△524	
売上債権の増減額(△は増加)	210		279	
たな卸資産の増減額(△は増加)	603		692	
その他の流動資産の増減額(△は増加)	200		75	
仕入債務の増減額(△は減少)	△620		△187	
預り保証金の増減額(△は減少)	△414		△368	
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△823		△289	
特別退職金	72		4	
その他	△250		319	
小計	2,454		2,366	
利息及び配当金の受取額	1,418		867	
利息の支払額	△270		△214	
特別退職金の支払額	△72		△4	
法人税等の支払額	△3,655		△2,284	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126		730	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△2,500		—	
有価証券の償還による収入	—		2,520	
投資有価証券の取得による支出	△5,984		△35	
投資有価証券の売却による収入	10,409		1,724	
有形固定資産の取得による支出	△788		△945	
有形固定資産の売却による収入	1,020		699	
その他	176		34	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,333		3,997	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	△650		500	
長期借入金の返済による支出	△2,916		△2,918	
自己株式の取得による支出	△612		△1,000	
自己株式の売却による収入	135		17	
配当金の支払額	△1,645		△2,824	
その他	—		△13	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,688		△6,239	
現金及び現金同等物に係る換算差額	29		△137	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,451		△1,649	
現金及び現金同等物の期首残高	7,731		4,279	
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,279		※1 2,630	

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項	
連結子会社	13社
主な連結子会社の名称 株式会社ニュー Yorker 株式会社ガイドーインターナショナル 株式会社ダイナシティ 大同利美特（上海）有限公司 上海紐約克服装販売有限公司 平成20年11月1日に株式会社ガイドーインターナショナルを存続会社として株式会社パピージャルダン を吸収合併しております。	
2 会計処理基準に関する事項	
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	
たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 なお、一部連結子会社については売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） によっております。	
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。	

なお、上記「1 連結の範囲に関する事項」及び「2 会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による低価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、一部連結子会社については売価還元法による低価法から売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 投資有価証券 3,837百万円 (株式) (うち、共同支配企業に対する投資の金額 3,591百万円)</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 投資有価証券 3,847百万円 (株式) (うち、共同支配企業に対する投資の金額 3,591百万円)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 3,454百万円 賃借料 1,517百万円 歩合家賃 4,408百万円 手数料 1,479百万円 広告宣伝費 642百万円 賞与引当金繰入額 69百万円</p> <p>※2 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 5,692百万円 土地売却益 928百万円</p> <p>※3 特別損失の主な内訳 投資有価証券評価損 178百万円 リース解約損 164百万円 事業撤退損 153百万円 事業再編損 131百万円 投資有価証券売却損 74百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 3,395百万円 賃借料 1,563百万円 歩合家賃 3,829百万円 手数料 1,489百万円 広告宣伝費 593百万円 賞与引当金繰入額 67百万円</p> <p>※2 特別利益の主な内訳 土地売却益 524百万円</p> <p>※3 特別損失の主な内訳 投資有価証券評価損 4,179百万円 投資有価証券売却損 2,154百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,140,394	501,093	223,000	1,418,487

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第84回定時株主総会後、定款授權に基づき取締役会決議により買い受けた自己株式による増加 500,000株
 単元未満株の買取請求による増加 1,093株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少 223,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	251,000	—	223,000	28,000	—
	平成17年新株予約権	普通株式	26,400	—	—	26,400	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	87
合計			—	—	—	—	87

(注) 平成14年及び平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	1,645	45.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,104	58.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,418,487	959,207	32,100	2,345,594

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第85回定時株主総会后、定款授權に基づき取締役会決議により買い受けた自己株式による増加 958,500株
 単元未満株の買取請求による増加 707株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少 32,100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	28,000	—	28,000	—	—
	平成17年新株予約権	普通株式	26,400	—	4,100	223,000	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	129
合計			—	—	—	—	129

(注) 平成14年及び平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,104	58.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	720	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	813	23.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金 4,279百万円	現金及び預金 2,630百万円
現金及び現金同等物 4,279百万円	現金及び現金同等物 2,630百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	衣料原料事業 (百万円)	衣料製品事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,721	23,201	5,821	32,744	—	32,744
(2) セグメント間の 内部売上高	218	114	377	710	(710)	—
計	3,940	23,316	6,198	33,455	(710)	32,744
営業費用	4,181	22,804	4,246	31,233	328	31,561
営業利益(△は営業損失)	△241	511	1,952	2,222	(1,039)	1,183

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

事業区分の方法は、事業者向け衣料原料事業と消費者向け衣料製品事業及び不動産賃貸等事業の3つにセグメンテーションしております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,039百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	衣料原料事業 (百万円)	衣料製品事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,010	22,075	5,439	30,526	—	30,526
(2) セグメント間の 内部売上高	237	63	373	675	(675)	—
計	3,248	22,139	5,813	31,201	(675)	30,526
営業費用	3,649	22,284	3,729	29,663	541	30,205
営業利益(△は営業損失)	△401	△145	2,084	1,537	(1,216)	321

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

事業区分の方法は、事業者向け衣料原料事業と消費者向け衣料製品事業及び不動産賃貸等事業の3つにセグメンテーションしております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,216百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

[主要な製品の名称]

衣料原料……………紳士服向け毛織物、婦人服向け毛織物

衣料製品……………紳士・婦人衣料製品(スーツ、ブレザー、ジャケット、スラックス)

不動産賃貸等………ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,258	1,485	32,744	—	32,744
(2) セグメント間の 内部売上高	1,296	4,037	5,333	(5,333)	—
計	32,555	5,523	38,078	(5,333)	32,744
営業費用	29,852	5,997	35,849	(4,287)	31,561
営業利益(△は営業損失)	2,703	△474	2,228	(1,045)	1,183

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア・・・中華人民共和国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,039百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,972	1,553	30,526	—	30,526
(2) セグメント間の 内部売上高	1,292	3,598	4,891	(4,891)	—
計	30,264	5,152	35,417	(4,891)	30,526
営業費用	28,309	5,569	33,879	(3,674)	30,205
営業利益(△は営業損失)	1,954	△417	1,537	(1,216)	321

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア・・・中華人民共和国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,216百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,452	3,857	2,404
② 債券			
国債	2,789	2,951	162
社債	2,500	2,500	0
小計	6,742	9,309	2,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	3,754	2,913	△840
② 債券			
国債	10,983	10,439	△543
社債	2,000	1,974	△25
③ その他	6,684	6,192	△492
小計	23,422	21,520	△1,902
合計	30,165	30,829	664

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10,082	5,692	74

5 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	151

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
① 債券				
国債	—	1,976	6,454	4,960
社債	2,520	1,974	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

有価証券

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	989	2,855	1,865
小計	989	2,855	1,865
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	2,354	2,191	△163
② 債券			
国債	12,927	9,976	△2,951
社債	2,000	1,928	△71
③ その他	1,338	1,338	—
小計	18,620	15,434	△3,185
合計	19,609	18,289	△1,319

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,706	—	2,154

5 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	150

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
① 債券				
国債	—	1,447	6,722	1,806
社債	999	953	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,064円18銭	1株当たり純資産額	792円79銭
1株当たり当期純利益	130円62銭	1株当たり当期純損失	138円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	130円09銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	38,854	28,270
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,606	28,026
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	87	129
少数株主持分	159	114
普通株式の発行済株式数(千株)	37,696	37,696
普通株式の自己株式数(千株)	1,418	2,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	36,278	35,351

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,783	△4,949
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,783	△4,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,619	35,845
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	148	—
普通株式増加数	148	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年7月24日に発行しましたストック・オプションに係る新株予約権240,000株(2,400個)は、行使価格が期中平均株価を上回っている為含めておりません。	

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(自己株式の処分)	
<p>当社は、平成21年2月2日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。</p>	
(1) 処分する株式の種類及び総数	普通株式 428,500株
(2) 処分価格	1株につき 686円
(3) 処分価格の総額	293,951,000円
(4) 処分方法	資金管理サービス信託銀行(信託口)に割り当てます。
(5) 払込期日	平成21年4月1日
(6) 資金用途	運転資金

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713	1,340
受取手形	607	471
売掛金	102	96
有価証券	2,520	999
未収入金	380	750
短期貸付金	835	486
繰延税金資産	172	—
その他	153	108
貸倒引当金	△202	△383
流動資産合計	7,282	3,870
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,759	10,358
その他(純額)	1,083	1,351
有形固定資産合計	12,843	11,710
無形固定資産	115	121
投資その他の資産		
投資有価証券	41,784	30,634
繰延税金資産	—	1,281
その他	1,597	1,467
貸倒引当金	△339	△290
投資その他の資産合計	43,042	33,092
固定資産合計	56,001	44,924
資産合計	63,283	48,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	683	629
短期借入金	7,130	7,630
1年内返済予定の長期借入金	2,918	1,250
未払金	610	419
未払法人税等	1,483	2
繰延税金負債	—	16
その他	2,002	1,602
流動負債合計	14,827	11,550
固定負債		
長期借入金	1,875	625
長期預り保証金	10,698	10,182
長期前受金	1,200	1,104
繰延税金負債	843	—
長期未払金	296	32
長期預り金	673	673
関係会社事業損失引当金	1	4
その他	—	116
固定負債合計	15,588	12,738
負債合計	30,416	24,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金		
資本準備金	8,147	8,147
その他資本剰余金	649	618
資本剰余金合計	8,796	8,765
利益剰余金		
利益準備金	959	959
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,767	2,484
別途積立金	8,090	8,090
繰越利益剰余金	7,049	1,076
利益剰余金合計	18,866	12,610
自己株式	△2,148	△3,101
株主資本合計	32,406	25,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	△789
評価・換算差額等合計	374	△789
新株予約権	87	129
純資産合計	32,867	24,506
負債純資産合計	63,283	48,795

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,293	5,124
売上原価	3,292	3,062
売上総利益	2,000	2,062
販売費及び一般管理費	1,039	1,216
営業利益	961	845
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,063	1,308
その他	10	22
営業外収益合計	2,074	1,331
営業外費用		
支払利息	435	395
その他	129	154
営業外費用合計	565	550
経常利益	2,470	1,627
特別利益	6,710	527
特別損失	1,247	6,716
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	7,933	△4,561
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	2,937	8
法人税等調整額	111	△1,137
法人税等合計	3,049	△1,129
当期純利益又は当期純損失(△)	4,884	△3,431

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		6,891		6,891
当期末残高		6,891		6,891
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		8,147		8,147
当期末残高		8,147		8,147
その他資本剰余金				
前期末残高		878		649
当期変動額				
自己株式の処分		△229		△30
当期変動額合計		△229		△30
当期末残高		649		618
資本剰余金合計				
前期末残高		9,025		8,796
当期変動額				
自己株式の処分		△229		△30
当期変動額合計		△229		△30
当期末残高		8,796		8,765
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		959		959
当期末残高		959		959
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		3,055		2,767
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△288		△283
当期変動額合計		△288		△283
当期末残高		2,767		2,484
別途積立金				
前期末残高		8,090		8,090
当期末残高		8,090		8,090
繰越利益剰余金				
前期末残高		3,522		7,049
当期変動額				
剰余金の配当		△1,645		△2,824
当期純利益又は当期純損失(△)		4,884		△3,431
固定資産圧縮積立金の取崩		288		283
当期変動額合計		3,527		△5,973
当期末残高		7,049		1,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,627	18,866
当期変動額		
剰余金の配当	△1,645	△2,824
当期純利益又は当期純損失(△)	4,884	△3,431
当期変動額合計	3,239	△6,256
当期末残高	18,866	12,610
自己株式		
前期末残高	△1,901	△2,148
当期変動額		
自己株式の処分	365	47
自己株式の取得	△612	△1,000
当期変動額合計	△247	△952
当期末残高	△2,148	△3,101
株主資本合計		
前期末残高	29,643	32,406
当期変動額		
剰余金の配当	△1,645	△2,824
当期純利益又は当期純損失(△)	4,884	△3,431
自己株式の処分	135	17
自己株式の取得	△612	△1,000
当期変動額合計	2,762	△7,240
当期末残高	32,406	25,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,103	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,729	△1,163
当期変動額合計	△4,729	△1,163
当期末残高	374	△789
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,103	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,729	△1,163
当期変動額合計	△4,729	△1,163
当期末残高	374	△789
新株予約権		
前期末残高	26	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	42
当期変動額合計	60	42
当期末残高	87	129

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
純資産合計				
前期末残高		34,774		32,867
当期変動額				
剰余金の配当		△1,645		△2,824
当期純利益又は当期純損失(△)		4,884		△3,431
自己株式の処分		135		17
自己株式の取得		△612		△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△4,669		△1,121
当期変動額合計		△1,906		△8,361
当期末残高		32,867		24,506

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

平成21年5月7日付公表の「監査役の変動に関するお知らせ」において開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。